

報告

第25回北海道医療・福祉関係職能団体等懇談会

常任理事・医療関連事業部長 北野 明宣

1月16日(金)午後6時から札幌グランドホテルにおいて、医療・福祉関係職能団体22団体・41名に参集いただき懇談会を開催した。

小職より開会、長瀬会長から挨拶の後、目黒常任理事(救急医療部長)が「救急医療の現状と今後の展望」について話題提供を行った。

平成18年末現在、道内の人口10万対医師数は全国平均をわずかに上回っているが他府県と比較し、2次医療圏の面積が広大なため地域偏在が生じている。

救急中核病院が全国的に年々減少する一方、搬送件数や軽症の夜間外来患者が急増しており救急医療体制は危機的状況におかれている。その背景として①新医師臨床研修制度の影響による医師不足。②救急当番参加医療機関医師の高齢化。③ビル診療所の増加。④看護師をはじめとする医療スタッフの不足。⑤患者の意識の変化(コンビニ受診、専門医志向、権利意識、訴訟問題等)。⑥救急医療の不採算性、病院経営の悪化などが考えられる。

兵庫県丹波市ではコンビニ受診等により小児科医が疲弊し退職する動きがあり、これに危機感を持った地域の母親達が「県立柏原病院の小児科を守る会」を結成し住民の意識改革を訴え成果を挙げている。

道内でもコンビニ受診抑制の活動をしている地域もあり、その内容を紹介した。この他、女性医師問題、ドクターヘリ事業の概要や搬送状況、時間外軽症患者による受診抑制対策等について説明し、今後の課題として①地域における医師の確保。②地域医療機関の機能分担と連携。③搬送体制の構築。④住民の意識改革(啓発活動)を挙げた。

情報提供として北海道薬剤師会より薬局における休日・夜間対応について、また、北海道看護協会からは認定看護師制度や北海道小児救急電話相談事業の説明があった。

意見交換では、北海道臨床工学技師会からコメディカルスタッフの退職に伴い透析医療の中止を迫られた利尻島国保中央病院へ臨床工学技士を派遣することになった経緯の説明があり、医師同様、他職種にも「派遣事業」の適用を要望した。日本助産師会北海道支部からは産婦人科救急電話相談事業の現状説明や今後の検討課題を挙げ、妊婦が「セルフケア」できるよう密接な連絡や相談、情報提供を妊婦健診の時から実践していることの報告があった。この他にも各団体から人材確保の難しさ、地域医療の崩壊に関する意見や「北海道介護支援専門員協会」の本懇談会への加入要望が出された。

今後は一層知識を深めるため、話題提供者を各団体が当番制で検討することを全会一致で了承し懇談会を終えた。



電子メールによる会員への情報提供について

—メールアドレスの登録—

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.doui.jp